

塩竈市議会だより

平成22年6月定例会号

- 定例会のあらまし、議案審議の概要 P 1
- 委員長報告、市政に対する一般質問 P 2
- 討論、市政に対する一般質問 P 3
- 議案等賛否一覧表、アンケート調査等 P 4

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel(364)1214 Aug.2010 (平成22年8月)
 ホームページアドレス <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/html/about/gikai/index.html>

「七夕を楽しもう...！」 (市民図書館)



定例会のあらまし

平成22年第2回市議会定例会は、6月15日から29日までの15日間の会期で開催されました。初日の本会議では、はじめに承認案件1件を採決した後、正副議長の選挙を行いました。その後、市長より提出議案の説明を受け、総括質疑の後、請願1件とともに所管の常任委員会に付託しました。また、議員提出議案2件の総括質疑を行い、所管の委員会に付託しました。常任委員会等は5日間開催され、付託議案と請願の審査を行いました。

本会議2日目と3日目は、8人の議員が市政に対する一般質問を行い、市当局の見解をたずねました。

定例会最終日には、各常任委員長等から審査結果の報告を受け、討論を行い、議案8件を原案のとおり可決しました。また請願については、継続審査中だった1件の取り下げを認め、1件を採択しました。さらに議員提出議案1件を原案のとおり可決し、1件を閉会中の継続審査とし、追加提案した議員提出議案2件を可決し閉会しました。(議案の件名と審議結果は4ページ)

定例会会議日程

(本会議)	6月15日	会期の決定、承認案件採決、諸般の報告、請願付託、議案説明、総括質疑、議案付託
(委員会)	6月17日	塩竈市議会基本条例策定特別委員会
	6月18日	総務教育常任委員会
	6月21日	民生常任委員会
	6月22日	産業建設常任委員会
	6月23・28日	議会運営委員会
(本会議)	6月24日	諸般の報告、市政に対する一般質問
	6月25日	市政に対する一般質問
	6月29日	諸般の報告、委員長報告、議案審議及び採決、請願審議及び採決、議員提出議案審議及び採決

本定例会において、志賀直哉議長と今野恭一副議長の辞意を受け、正副議長の選挙が行われました。その結果、新議長に佐藤貞夫議員、新副議長に嶺岸淳一議員が選出されました。

就任のごあいさつ



議長 佐藤貞夫



副議長 嶺岸淳一

このたび、議員各位のご推挙によりまして、議長並びに副議長に選出されましたことは、この上もなく光栄に存じますとともに、その責任の重さを痛感いたしております。

さて、地方分権が進む中、地方自治体の権限や機能は拡大しており、二元代表制の一翼を担う議会の果たすべき役割は大きなものとなっております。また塩竈市においては、少子高齢化や急速な人口減少等の問題を抱えるなど、課題が山積しております。

これからの塩竈市の発展と市民のよりよい市民生活の実現のために、誠心誠意円滑なる議会運営に努めるとともに、議会の責任と機能を十分に発揮し、市民の皆様からの信頼を受けるためにも、これまで以上に議会の活性化と改革に取り組んでまいります所存でございます。市民の皆様方には、今後とも、議会への一層のご支援とお力添えをお願い申し上げます。就任のごあいさつといたします。

平成22年6月定例会 補正予算9950万円可決

6月定例会の一般会計・特別会計補正予算額は、9950万円で、補正後の予算総額は373億4560万円となりました。

一般会計の補正では、雇用情勢が厳しい中での「重点分野雇用創造事業」、「女性特有のがん検診推進事業」、「遊ホール舞台照明設備更新事業」等を主な内容とした9860万円が追加されました。また特別会計では交通事業特別会計の補正で90万円が追加されました。その他、「塩竈市市税条例の一部を改正する条例」など3件の一部改正条例と、1件の新設条例及び「市道路線の認定及び廃止について」、「浦戸地区辺地総合整備計画の策定について」など2件、計8件の議案が可決されました。

また、議員提出議案「塩竈市市政に係る重要な計画の議決等に関する条例」など3件の議案が可決され、「塩竈市議会議員定数条例の一部を改正する条例」は、閉会中の継続審査となりました。

委員長報告

6月定例会において、議案8件、議員提出議案2件、請願1件が各委員会に付託され、慎重に審査が行われました。各委員長報告の要旨は次のとおりです。



総務教育常任委員長 伊勢田典

◎議案第41号、議案第43号、議案第44号、議案第45号、議案第48号については、原案のとおり可決すべきものと決しました。

〔一般会計補正予算に対する要望意見〕

○みやぎ電子申請サービスは、市の機関に係る申請・届出などの手続きをオンラインにより可能とし、市民の利便性の向上、行政運営の簡素化及び効率化を図るものである。申請者への申請・届出の内容が確実にフィードバックされ、申請者の不安を取り除くなど、市民が安心して利用できるような方を期されたい。

◎議員提出議案第4号「塩電市市政に係る重要な計画の議決等に関する条例」については、賛成多数で可決すべきものと決しました。

〔意見〕

○市が策定する基本計画は、議会の議決を必要とする基本構想と一体的なものである。基本計画も議決の対象とすることは、議会の政策形成能力や行政の監視機能を高めるためにも必要な条例である。

○次期第5次長期総合計画については、一昨年から長期にわたり策定作業の準備を進め、数多くの市民の意見を聴きながら新たな行政課題に対応できる計画の策定に取り組んでいる。長期総合計画審議会から基本構想の答申を受けようとする時期に条例案を提案するのは、行政が混乱することが懸念される。

○市民が策定する基本計画は、議会の議決を必要とする基本構想と一体的なものである。基本計画も議決の対象とすることは、議会の政策形成能力や行政の監視機能を高めるためにも必要な条例である。

○議員提出議案第3号「塩電市議会議員定数条例の一部を改正する条例」については、閉会中の継続審査とすることに決しました。

〔意見〕

○議員定数の削減については、人口減少や市の行政改革の状況など社会的な環境を踏まえ、議会改革の視点並びに市議会に対する市民意識調査結果の民意を反映することから、市議会として自らが早い段階で結論を出し、決断する必要がある。

○議員定数のあり方については、本市の一定人口当たり1議員とするか。または地域の面積を反映させるのか。地方分権により議会がその根拠を明確にすることが求められている。多様な市民が参加する場を設け、意見を聴取するとともに、議会の考えを説明するなど、相互理解を深めるために、時間をかけて慎重に審査することが必要である。

民生常任委員長 浅野敏江



◎議案第42号、議案第45号、議案第46号については、原案のとおり可決すべきものと決しました。

〔一般会計補正予算に対する要望意見〕

○女性特有のがん検診推進事業について

は、特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳クーポン券を送付し、女性特有のがん検診における受診促進を図るものである。今年度の国庫補助対象費用における補助率は10分の5であり、来年度は未定の状況にある。がんの早期発見と正しい健康意識の啓発を図り、健康保持及び増進を図るためにも、国に対し当該制度の拡充と来年度以降の事業継続について積極的に働きかけられたい。



産業建設常任委員長 小野絹子

◎議案第45号、議案第47号については、原案のとおり可決すべきものと決しました。

〔一般会計補正予算に対する要望意見〕

○中心市街地商業活性化事業は、地域の商業の振興及び中心市街地の活性化を図るため、空き店舗を活用し、集客力と市内の回遊性を向上させる事業であり、これまで一定の成果が得られている状況にある。市においては今後も魅力ある店舗を誘致・支援するなど、本市の地域資源と魅力ある観光のPRに一層努められたい。



議会運営委員長 伊藤博章

◎議員提出議案第3号「塩電市議会議員定数条例の一部を改正する条例」については、閉会中の継続審査とすることに決しました。

〔意見〕

○議員定数の削減については、人口減少や市の行政改革の状況など社会的な環境を踏まえ、議会改革の視点並びに市議会に対する市民意識調査結果の民意を反映することから、市議会として自らが早い段階で結論を出し、決断する必要がある。

○議員定数のあり方については、本市の一定人口当たり1議員とするか。または地域の面積を反映させるのか。地方分権により議会がその根拠を明確にすることが求められている。多様な市民が参加する場を設け、意見を聴取するとともに、議会の考えを説明するなど、相互理解を深めるために、時間をかけて慎重に審査することが必要である。

は、特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳クーポン券を送付し、女性特有のがん検診における受診促進を図るものである。今年度の国庫補助対象費用における補助率は10分の5であり、来年度は未定の状況にある。がんの早期発見と正しい健康意識の啓発を図り、健康保持及び増進を図るためにも、国に対し当該制度の拡充と来年度以降の事業継続について積極的に働きかけられたい。

本会議における一般質問は、6月24日、25日の2日間に8人の議員が行いました。ここでは一般質問の中から一つ取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った一般質問の項目も掲載しています。

質 問



チエンジしおがま 伊藤博章

- 一般質問：①財政健全化 ②環境税
- ③住民の生活支援 ④教育行政
- ⑤産業振興

浅海漁業の振興策は

議員 チリ大地震による津波が本市にも押し寄せ、浅海養殖施設に大きな被害が発生した。ノリ、ワカメ、コンブ、カキ等の浅海養殖施設は激甚指定に決まったものの最終的な救済が見えてこない状況である。岩手方式と呼ばれる、ノリの養殖いかだは被害が少なかったと聞いている。本市の唯一の地産である産品を守るために、災害に強い養殖施設への投資を促すような施策が求められていると考える。本市の考えをお聞かせ願いたい。

市長 チリ中部沿岸地震の際には本場に多くの皆様方からご支援を頂戴し再度感謝申し上げます。なかなか後継者が見つからず高齢化の一途をたどる現状で、改めて浅海漁業の振興対策に今必死の思いで取り組んでいる。先日東京で行われた会議の際には県を代表し、浅海漁業者が希望が持てるような災害の復旧を重ねて要請した。地震津波に強い浅海漁業の確立にはまだ遅れているところがあるが、より一層の努力をいたしてまいります。



浅海養殖漁場



公明党 浅野敏江

- 一般質問：①救急医療情報キット
- ②赤ちゃんの駅設置 ③児童虐待防止
- ④子宮頸がん予防ワクチン公費助成

救急医療情報キットの導入は

議員 救急医療情報キットは、高齢者や障害者の方々の安全・安心を確保するため、かかりつけ医や持病などの医療・薬剤・診察券などの情報を専用の容器に入れ、自宅に保管し、あらかじめ消防署と連携を図り、救急隊員が迅速に救命活動を可能とする取り組みである。高齢化率が急速に高まる本市で、消防署や市の関係機関などと連携を図り、救急医療情報キットの無料配布事業を速やかに実施すべきと考えます。市長の考えは。

市長 本市では、疾病で日常生活に不安のあるひとり暮らしの高齢者を対象に、緊急通報システム事業を導入している。高齢者が緊急搬送される際に治療に必要な医療情報が得られず、搬送に手間取る事例も報告されている。議員提案の救急医療情報キットは、緊急時に大変容易に的確な情報伝達ができる方式である。今後、救急医療の観点から、救急搬送先機関との協議や調査研究等を行い、実施に向けた検討を行いたい。



市立病院救急出入口



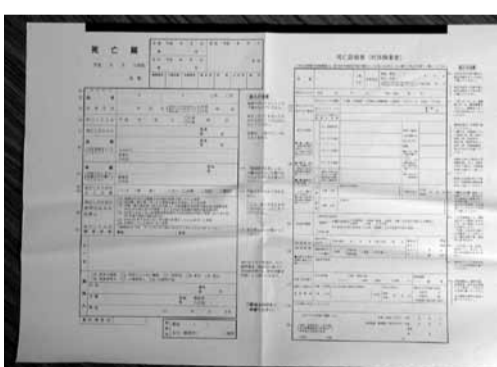
公明党 小野幸男

- 一般質問：①安心安全のまちづくり
- ②福祉行政

死体検案書作成料は

議員 超高齢化社会を迎え孤独死で亡くなり数日後に発見されるといふことがある。亡くなった原因が病気等ではない疑いがある場合や自宅で死亡した場合は、警察が検視を行い、医師が立ち会って死因や死亡時期等を記載した死体検案書を作成する。検案書作成料については曜日・時間帯等条件がいろいろあるようだが、遺族の方は大変な負担を強いられている。検案書作成にかかる料金に適切な基準の設定と十分な説明が必要と考えますがその対策と負担軽減の考えは。

市長 死体検案書作成料は保険上自由診療の扱いとなり、各医療機関のその判断がゆだねられていることから、統一した料金設定は難しいと思われる。塩釜医師会では標準料金を5万円と定めている。東京都では監察医が検案を行い検案書作成料も定額となっているとのことであるが、こうした扱いは監察医制度が前提となっており、検案書発行費用に対する本市独自の軽減策の実施は困難と考える。



死亡診断書 (死体検案書)



日本共産党塩電市議員 中川邦彦

- 一般質問：①安心なまちづくり
- ②住宅施策 ③福祉 ④地上デジタル放送

チリ地震津波の教訓は

議員 2月28日に発生したチリ地震津波で、本市は養殖施設を中心に甚大な被害を受けた。当日市民がとった行動について伺う。①大津波警報の発令から避難指示を出すまでの時間差が生じた理由は。②避難勧告が発令人数と避難人数の差は。③住民の避難行動と避難所の開設は。④予想される宮城県沖地震に備えるための対応は。⑤避難所での避難住民と町内の自主防災組織との連携・協力は。

市長 ①注意喚起→避難勧告→避難指示と市民が円滑に混乱なく避難できるよう対処したため。②避難対象人数約1万人のうち6.4%の方が避難所へ、その他親戚の家等に避難した方も多数いたこと。③自動車を利用しての避難が多く、避難所付近が渋滞したとの情報や、避難所への情報提供が不十分との声が届いた。④災害に強いまちづくりの推進や市民への啓発活動の充実を図りたい。⑤日ごろの連携が重要であり、今後も自主防災組織の結成促進に努めたい。



避難所